

入札公告

下記のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成21年度地域管理計画参考資料(生物多様性保全の取組状況)作成のためのマニュアル作成請負事業
- (2) 仕様 仕様書のとおり
- (3) 履行期限 平成22年3月19日
- (4) 納入場所 林野庁国有林野部経営企画課森林環境保護班

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成19・20・21年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (4) 物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 下記4の(4)の入札説明会に参加した者であること。

3 入札方法及び提案書の提出方法

(1) 入札方法

入札金額は、上記件名に係る代金額の上限としての総価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の100分の5に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
また、この契約金額は概算契約における上限額でしかなく、事業を実施した結果、実際の所要金額がこの契約金額を下回る場合には、額の確定の上、実際の所要金額を支払うこととなる。

(2) 企画提案書等の提出

入札説明書のうち応札資料作成要領に定めるところにより、入札者は、企画提案書、誓約書及び企画提案書頁番号欄に該当頁を記載した評価項目一覧を、下記5に定める提出期限までに提出場所に提出すること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び日時

- (1) 場所 林野庁国有林野部経営企画課森林環境保護班環境保護調整係
〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省 北別館 8階 ドア番号 北813
TEL 03-6744-2322(班直通) FAX 03-3502-8053
- (2) 日時 平成21年11月16日～平成21年12月1日(ただし、行政機関の休日を除く。)
午前10時～午後1時
- (3) 入札説明書 入札説明書には、入札書・委任状、入札心得、契約書(案)のほか、以下の書類を含む。
ア 応札資料作成要領
イ 評価項目一覧
ウ 評価手順書
- (4) 入札説明会
① 場所 林野庁B会議室(北別館8階 ドアNo. 802)
② 日時 平成21年12月1日 13時15分

5 入札書及び企画提案書等の提出場所及び提出期限

入札書及び企画提案書等は以下の日時までに提出するが、開札は企画提案書等の審査を終了した下記7の場所及び日時に行う。

- (1) 提出場所 林野庁国有林野部管理課会計調達班支出負担行為係(本館7階 ドアNo. 713)
- (2) 提出期限 平成21年12月16日 17時

6 企画提案書等の審査

入札者が提出した企画提案書等は、評価項目一覧(提案要求事項)に記載している評価基準に基づき審査し、点数を決定する。評価項目のうち必須項目については、基礎点に満たなければ不合格となる。
なお、必要に応じて企画提案書等に対してヒアリングを実施し、説明を求めることもある。

7 開札の場所及び日時

開札は、以下の場所及び日時を実施するが、開札後、価格点の計算及び技術点との合計作業があるため落札者の決定まで時間を要することがある。
また、上記6で不合格となった者の入札書は、開札しない。
なお、開札に当たり予定価格の制限の範囲内の入札がない場合には、直ちに再度入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参すること。
(1) 場所 林野庁B会議室(北別館8階 ドアNo. 802)
(2) 日時 平成21年12月22日 11時

8 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9 入札保証金及び契約保証金 免除する。

10 契約書作成の要否 要

1 1 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

1 2 その他

本公告に記載なき事項は入札説明書による。

以上公告する。

平成21年11月16日

支出負担行為担当官
林野庁長官
島田 泰助

農林水産省の発注事務に関する網紀保持を目的として、農林水産省発注者網紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの網紀保持対策を実施しています。詳しくは、当庁のホームページ（<http://www.rinya.maff.go.jp/kouhousitu/cyoutatsukankeijouhou.html>）をご覧ください。

平成21年度地域管理経営計画参考資料（生物多様性保全の取組状況）作成のためのマニュアル作成請負事業仕様書

1 件名

平成21年度地域管理経営計画参考資料（生物多様性保全の取組状況）作成のためのマニュアル作成請負事業

2 目的

国有林野は、日本の国土のほぼ全域にわたり、奥地脊梁山地を中心に低標高地まで広く分布しており、原生的な天然林から人工林、海岸、湿地、高山帯などさまざまなタイプの生態系を有している。このように多岐にわたる生態系では、それぞれの環境に適応して様々な固有の生物が生息・生育していることから、国有林野は、我が国の生物多様性の保全を図る上でも極めて重要な役割を担っている。

近年、国内においても生物多様性保全に向けた種々の取組が展開されつつある中、国有林野においては、公益的機能の維持増進をはじめとする期待される役割を十全に果たせるよう、計画に基づく森林施業等を通じて国有林野の管理経営を努めている。今後は、生物多様性保全の観点から必要な施策も従来に増して展開していくとともに、国民に判りやすく提示していく必要がある。

このため、国有林野の管理経営における生物多様性保全に資する取組状況について、国民視点で判りやすく提示するために、森林計画（地域管理経営計画）の参考資料を作成するためのマニュアルを作成するものとする。

3 事業内容

(1) 国有林野の地域管理経営計画に基づく生物多様性保全の取組状況を国民視点で判りやすく提示するため、林齢や樹種が異なる森林のタイプ毎のパッチの散在状況や保護林の面積など生物多様性保全に資する取組について、地域管理経営計画の計画期間前後でどのように森林の姿が変化したかを提示する。そのため、次の手順で作業を行う。

① 地域管理経営計画参考資料手法作成

ア 平成22年4月を計画期間の始期とする地域管理経営計画（35計画が該当）を対象とする。

イ 上記アについて、(2)①のデータを用いて、(2)②の項目案毎に、計算ソフトや地図表示ソフトなどを活用して、地域管理経営計画の計画期間前後での森林変化（森林タイプ別の散在状況の変化や保護林面積の変化等）として国民視点で判りやすく提示するための資料案を作成する。

ウ 上記イの資料案を作成する際には、スケール別（森林計画区全体～一部）や林相別（人工林・天然林別等）などによる複数の試算を行い、地域管理経営計画の参考資料として判りやすく効果的に提示するのに最適な計算方法や図面による表示方法についてケーススタディを行う。

- ② 上記①によるケーススタディに基づき、森林管理局の担当者が地域管理経営計画の参考資料を作成するための手順等を示したマニュアルを作成する。
- ③ 上記①及び②に当たっては、森林管理局の担当者（3局程度）からヒアリングを行う。

(2) 林野庁から提示する内容は以下のとおりである。

①データ

(地域管理経営計画35箇所に関する)

- ・国有林GISデータ
(森林調査簿)
(伐採造林計画簿)
(基本図)

②項目案

(林分配置・齢級構成の多様化(面的な多様性の創出))

- ・散在度
- ・多様度指数
- ・齢級構成の偏り度

(森林施業の適切な実施)

- ・間伐面積の計
- ・複層林、針広混交林面積の計
- ・成長量と伐採量の差

(森林生態系の連続性・多様性の確保)

- ・天然生林・育成天然林の連結指数
- ・高齢級林分面積の計
- ・若齢林分面積の計

(希少種の生息・生育環境の保全)

- ・保護林面積の計
- ・保護林等の分断度
- ・自然維持タイプとする湿地、高標高地等特殊地形面積の計

(3) 主に使用する計算ソフトは以下のとおり。

(項目、データとの関係は別紙のとおり)

- ・Fragstats3.3
- ・Microsoft Excel

4 事業期間

請負契約締結日から平成22年3月19日(金)まで

5 成果物

(1) 納入物品

調査報告書 10部提出

電子ファイルについては記憶媒体に保存し併せて8セット提出。(マニュアルに基づき参考資料を作成する際に必要となるソフトを含む)

(2) 納入場所

林野庁経営企画課森林環境保護班 (北別館8階ドア番号 No. 北 813)

6 その他

- (1) 受注者は、業務の進行状況等を定期的に報告するほか、林野庁担当者の求めに応じて報告するものとする。
- (2) 業務の目的を達成するために、林野庁担当者は、業務状況・進行状況に関して必要な指示は行えるものとし、受注者はこの指示に従うものとする。
- (3) 受注者は本業務の実施にあたって、再請負を行う場合は、事前に林野庁担当者と協議を行い承認を得るものとする。
- (4) 受注者は、業務により知り得た情報について、外部に漏らしてはならない。
- (5) 業務の目的を達成するために、本仕様書に明示されていない事項で必要な作業が生じたときは、林野庁担当者と受注者が協議を行うものとする。

項目別データ等詳細表

項目	データの種類	ソフト種類	ソフト機能	計算方法
散在度	GISデータ、伐採造林計画簿	Fragstats3.3	Landscape Matrix	Interspersion
多様度指数	GISデータ	Fragstats3.3	Landscape Matrix	Diversity
齢級構成の偏り度	森林調査簿	エクセル等	統計処理	分散、尖度
間伐面積の計	伐採造林計画簿	エクセル等	集計	合計
複層林、針広混交林面積の計	森林調査簿	エクセル等	集計	合計
成長量と伐採量の差	伐採造林計画簿	エクセル等	集計	合計
天然生林・育成天然林の連結指数	GISデータ	Fragstats3.3	Landscape Matrix	Connectivity
高齢級林分面積の計	森林調査簿	エクセル等	集計	合計
若齢林分面積の計	森林調査簿	エクセル等	集計	合計
保護林面積の計	森林調査簿	エクセル等	集計	合計
保護林等の分散度	GISデータ	Fragstats3.3	Patch Matrix	Isolation
自然維持タイプとする湿地、高標高地等特殊地形面積の計	森林調査簿	エクセル等	集計	合計